第 43 期

決 算 報 告 書

令和 4年 7月 1日から 令和 5年 6月30日まで

代表者 陣内 哲大

っ 体が会社 エスク 政門コンサルク	<u> </u>	30日現在	· (単位:円 <u>)</u>
科目	金 額	科目	金額
(流現契棚前関末末末 収 別産金産産用金等等)	252,327,275) 30,082,459 22,580,253 9,164 1,864,660 190,000,000 4,541,648 2,947,300 301,791	((33,643,788) 6,492,559 136,390 8,978,062 442,300 1,019,670 13,074,807 3,500,000
固有建構車工土減 ((()) (()) (()) (()) (()) (()) (()) (53,515,503) 48,778,847) 20,412,376 1,341,000 2,831,791 11,787,580 43,772,000 31,365,900	固定負債 人名 金銀 人名	(11,034,146) 11,034,146
無形固定資産(ソフトウェア)	1,560,235) 1,560,235		44.677.934 (261,164,844) 50.000.000
投資 その他の資産 敷 長期前払費用 繰延税金資産 保 証金	3,176,421) 92,000 1,298,000 1,741,121 45,300	 2. 資本 剰余金 3. 利益 剰余金 (1)利益 準備金金 (2)その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 	(211,164,844) 5,146,000 (206,018,844) 206,018,844
繰 延 資 産 (0)	評価・換算差額等 新株 予約 権	(0)
資産の部合計	305,842,778	純 資 産 の 部 合 計 負債・純資産の部合計	261,164,844 305,842,778

個別注記表

<u> 令和 4年 7月 1日から</u> 令和 5年 6月30日まで

- . 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1. 固定資産の減価償却方法
- (1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧 定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しておりま す。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理して おります。

- 2 . 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

3.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4.税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

- . 株主資本等変動計算書に関する注記
- 1.発行済株式総数

48,000株

2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は12,010,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は250円です。これらの配当の基準日は令和4年6月30日、決議日は令和4年9月21日、効力発生日は令和4年9月22日です。

- . 一株当たり情報に関する注記
- 1. 一株当たり純資産額は、5,440.93円であります。
- 2. 一株当たり当期純利益は、18.26円であります。

以 上